



円、小幅上昇し134円台半ば 米景気悪化を意識

5日早朝の東京外国為替市場で、円相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=134円49～51銭と前週末17時時点と比べて15銭の円高・ドル安だった。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め長期化が米国景気を冷やすとの見方が強まっており、前週末2日の米債券市場では米長期金利が低下した。日米金利差の縮小観測から円買い・ドル売りが優勢となっている。

2日の米債券市場で、長期金利の指標となる10年物国債利回りは一時3.47%と9月20日以来の低水準をつけた。FRBが13～14日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅をこれまでの0.75%から0.50%に縮小するとの見方が根強い。2日の海外市場でこれまでに積み上がってきた円売り・ドル買いの持ち高を整理する動きが優勢だった流れを引き継いでいる。

半面、上値追いの勢いは鈍い。2日発表の11月の米雇用統計は非農業部門の雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を上回り、米労働市場の需給逼迫を示す結果となった。次回のFOMCで参加者が金融引き締め積極的なタカ派姿勢を再び強調する可能性も意識されている。

円は対ユーロでも小幅高となっている。8時30分時点は1ユーロ=141円69～72銭と、同8銭の円高・ユーロ安だった。ユーロの対ドル相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0535～37ドルと同0.0006ドルのユーロ高・ドル安だった。



OPECプラス、原油減産維持を決定 日量200万バレル

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は4日、現行の協調減産を維持すると再確認した。中国など世界の景気減速による原油需要の鈍化を警戒し、11月に始めた日量200万バレルの減産を今後も継続する。

5日にロシア産原油の輸入価格に上限を設ける主要7カ国（G7）の制裁が発動する。ロシア産の流通が滞る可能性があるが、今回OPECは増産で補う姿勢をとらなかった。対ロ制裁の効果を疑う見方もあり、供給や原油相場への影響を見極める構えだ。G7と欧州連合（EU）、オーストラリアは2日、1バレル60ドルの価格設定で合意している。

OPECプラスはオンラインで開いた閣僚協議後の声明で「必要があれば市場安定のため直ちに追加措置をとる」と強調した。次回の閣僚級会合を来年6月4日に開くとした。

OPECを主導するサウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相は11月21日「現行の日量200万バレルの減産は2023年末まで続く」と改めて表明していた。そのうえで「需給均衡のため減産のさらなる措置が必要な場合、常に準備はできている」と含みを持たせている。

国際エネルギー機関（IEA）は11月15日、G7のロシア産原油への価格上限設定について「多くの不確実性と物流上の課題」に懸念を表明した。OPECも11月の月報で「ロシアの生産に相当な不確実性が残る」としたが、かねて西側の対ロ制裁の帳尻合わせはしない立場をとってきた。

市場への影響力を高めるためOPECがロシアと協調する姿勢は鮮明で、サウジはバイデン米政権の増産要請にも応じてこなかった。ロシア大統領府によるとプーチン大統領は11月24日、OPEC主要国イラクのスダニ首相との電話で、ロシア産原油への価格上限について「市場の原理と矛盾し、エネルギー市場に深刻な結果をもたらす」と強調した。

今OPECが警戒を強めるのは、世界の原油需要の減速だ。OPECは11月、22年と23年の需要見通しを日量10万バレルずつ引き下げ、中国のゼロコロナ政策や欧州経済への逆風を理由に挙げた。

国際指標の北海ブレント原油先物は1バレル85ドル前後と3月の高値より4割安く、11カ月ぶり安値圏にある。最大の原油輸入国、中国で新型コロナ規制のため経済活動が再び停滞し、エネルギー消費が冷え込むとの見方が強まった。世界景気の減速による需要減への警戒もくすぶる。

市場は供給過剰に神経をとがらせている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが11月21日にサウジが増産を検討していると報じると、相場が急落し10カ月ぶり安値をつける場面があった。サウジは直後にこの報道を明確に否定した。

OPECプラスは10月の前回会合で、11月以降の原油生産を日量200万バレル減らすと決めた。世界需要の2%に当たる。大幅減産で世界景気減速への懸念から弱含む原油相場の下支えを狙ったが、インフレを警戒しロシアの戦費調達を阻みたい米国が強く反発した経緯がある。



岩谷産業、脱炭素へ水素バーナー 中外炉工業も開発拠点

岩谷産業は燃料に水素を使い、二酸化炭素（CO2）の排出量を抑える工業炉向けバーナーを2022年内に発売する。中外炉工業もアンモニア燃料のバーナーなどを開発する研究所を新設する。供給網全体の温暖化ガス排出量「スコープ3」への注目が高まっており、大手メーカーから下請け企業まで幅広く使われる工業炉の脱炭素需要に対応する。

岩谷産業と住友電気工業子会社のサンレー冷熱（大阪府枚方市）は、燃料とする水素とガスの比率を調整できる混焼バーナーを開発した。水素のみを燃料とするバーナーはCO2を排出しないが、現状の水素供給コストは既存燃料に比べ最大12倍と高い。水素コストの推移をみながら段階的に水素の比率を上げ、CO2削減を図れるバーナーの需要が大きいと判断した。

水素とガスでは火災温度が異なるが、広い温度帯に耐えられ比率が変わっても破損などを起こさないよう工夫した。寿命が10～20年とされるバーナーの更新需要を狙う。23年度末までに2億円以上の売り上げを目指す。

中外炉工業は脱炭素向けの工業炉の開発などに26年度までに20億円を投資する。自動車部品などの強度を高める浸炭炉で、燃料をガスから電気に切り替えた製品を拡充したり、アンモニア燃料のバーナーの開発に充てたりする。23年11月には研究拠点「熱技術創造センター」を新設する。

工業炉は熱処理による部品の強度強化や半製品の乾燥など様々な工程に用いられ、工場内でも特にCO2排出量が多い。日本工業炉協会によると、国内の産業で排出されるCO2のうち3割以上が工業炉から出ている。国内全体の排出量でも、12%を工業炉が占めるという。

製造業では大手メーカーが供給網全体でCO2排出量を減らそうとする動きが広がっている。トヨタ自動車は21年に主要部品メーカーに対し前年比3%のCO2削減を要請。ホンダは19年度比で毎年4%程度ずつ減らし50年に実質ゼロとするよう求めた。中外炉工業は「問い合わせが、供給網の『下流』である大手メーカーが中心だったのが下請け企業の『上流』からも増えてきた」と説明する。



大豆油、1カ月半ぶり安値 バイオ燃料の混合量期待外れ

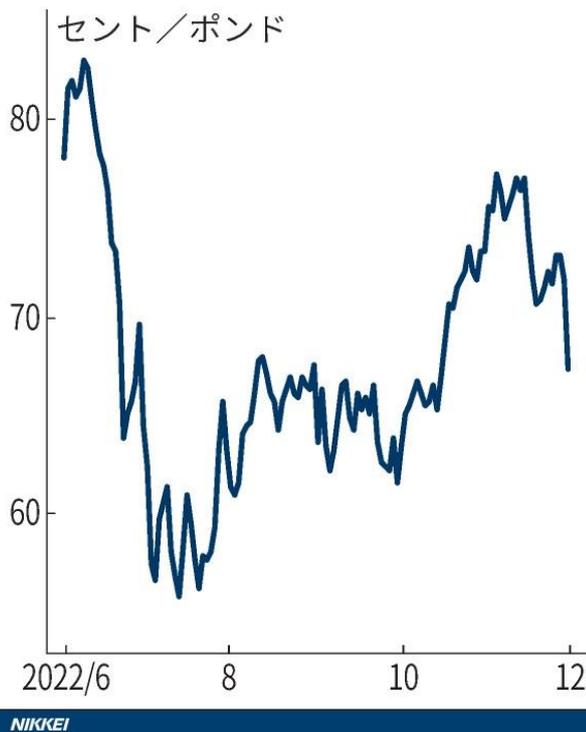
食用油やバイオ燃料に使われる大豆油の国際価格が急落した。指標となる米シカゴ市場で先物価格（中心限月）は1日、1ポンド67.38セントとおよそ1カ月半ぶりの安値で取引を終えた。前日比の下落率は6%と7月上旬以来の大きさとなった。米国で義務付けられるバイオ燃料の混合量が期待より少なく、需給が緩むとの見方から売りが膨らんだ。

米環境保護局（EPA）は1日、製油所が今後3年間でガソリンなどに混ぜなければならない再生可能燃料を増やすことを提案した。2025年には226億8000万ガロンの混合を義務付け、22年より約9%増える見込みだ。米政権は化石燃料の使用を減らし、脱炭素を進めると同時にエネルギー安全保障の強化を狙う。

ただ、今回示された混合量は不十分との受け止めが多い。米農務省によると米国では大豆油の消費の4割をバイオ燃料が占め、今後も生産能力の拡大が予想されている。「増産規模に対して義務付けられる混合量は期待ほど多くなかった」（豊トラスティ証券の七原匠郎氏）との見方が広がった。

原料である大豆の下落も売りにつながった。同省が1日発表した22~23年度産の大豆の純輸出成約高は週間で約69万4000トンと市場予想の下限に近い結果となった。米国産の引き合いが弱いとの思惑から売りが出た。

10月中旬以来の安値を付けた





ロシア、原油上限価格「受け入れず」 対応を検討＝大統領報道官

ロシア大統領府のペスコフ報道官は3日、主要7カ国（G7）と欧州連合（EU）、オーストラリアが合意したロシア産原油の上限価格を1バレル＝60ドルとする追加制裁について「受け入れない」と表明し、対応策を検討していると述べた。国営タス通信が報じた。

ロシアはこれまで、上限価格を導入する国には石油を供給しないと繰り返し述べてきた。ロシアのミハイル・ウリヤノフ在ウィーン国際機関常駐代表は3日、「今年から欧州はロシアの石油なしで生活することになる」と交流サイトに投稿し、こうした方針を改めて示した。

G7の上限価格導入は、EU域外国がロシア産原油の輸入を海上輸送で継続することを認めているが、価格が上限を下回っていない限り、海運や保険、再保険会社がロシア産原油の貨物を扱うことを禁止するもの。このため、協定に参加していない国でも上限を超える価格のロシア産原油を出荷するのは難しくなる可能性がある。

ロシアのウラル原油は2日、1バレル＝約67ドルで取引された。